特別会計　議案第２３号　令和８年度戸田市国民健康保険特別会計予算

原案可決（賛成 20 人 反対3人）

反対　日本共産党戸田市議団
花井　あきこ　議員

市民生活が厳しさを増す中、子育て支援財源を国保に上乗せする負担増は家計圧迫や医療抑制を招きかねない。

賛成　戸田の会
小沼　さゆり　議員

国保制度維持のため市単独での見直しは困難であり、負担増はやむを得ず、現実的な判断として本予算案に賛成する。

条例　議案第 37 号　戸田市高齢者総合介護福祉条例の一部を改正する条例

原案可決（賛成 20 人 反対3人）

反対　日本共産党戸田市議団
花井　あきこ　議員

税制改正による高齢者の負担軽減の可能性を認めないこととなる。税制改正の影響による問題は国が責任を持って対応すべき。

賛成　戸田の会
酒井　いくろう　議員

介護保険料計算の不整合是正は法的義務で代替策はない。地方議会として法律を遵守し制度を停滞させないことが何にも優先される責務である。

意見書　議員提出議案第1号　外国人への生活保護制度の法的根拠の明確化及び相互主義の導入を求める意見書

原案可決（賛成12人 反対11人）

反対　日本共産党戸田市議団
本田　哲　議員

外国人への生活保護は既存通達で人道的に運用されている。相互主義の導入は条約抵触の恐れがある排外主義を助長しかねない。

賛成　保守の会
河合　ゆうすけ　議員

外国人への生活保護は法的根拠がなく行政措置で実施されており、相互主義も考慮した法整備が必要である。

決議　議員提出議案第2号　アメリカ・イスラエルによるイラン攻撃に抗議し即時中止を求める決議

否決（賛成9人 反対14人）

反対　政策ＴＯＤＡ
遠藤　英樹　議員

安易な批判は避け、武力のエスカレーション防止と仲介役維持が最優先である。一方批判を内容とした本決議には反対。

反対　戸田の会
酒井　いくろう　議員

理念には理解できるが、戦火拡大防止と現実的外交が最優先。国際社会との緊密な連携と冷静な現状分析に基づいた外交努力が不可欠。

人事

◎戸田市副市長
馬場　大介　氏（新任）

◎戸田市監査委員
野澤　茂雅　氏（新任）

≪結果≫いずれも同意（全会一致）

請願陳情

今定例会では６件の請願および陳情が審査され、そのうち２件について結果が出ました。

◇陳情第９号（令和７年）「外国人による日本の土地購入を規制する法律」の制定を求める意見書提出についての陳情　みなし採択※
◇陳情第３号（令和８年）国に国民の主食である米の価格を統制することを求める意見書の提出に関する陳情　不採択

※みなし採択…陳情審査の前に行われた議案の審議結果などにより、陳情を審査することなく、採択とみなして処理すること。

委員会の審査から

総務常任委員会

市長公室・危機管理防災課・企画財政部・総務部
会計課・消防・議会事務局・行政委員会事務局

【令和７年度補正予算】

委員　市役所本庁舎における公共施設健全度調査の予定はいつか。

執行部　建て替えする時期をある程度定めているため、今後詳細な構造の調査をする予定はない。

委員　庁舎に不安があることで、採用などにも影響を及ぼす可能性があることから、しかるべきタイミングで、建て替えも視野に入れた根本的な対応をしてほしい。

【令和８年度予算】

委員　職員の子育てや介護に向けたワークライフバランス確保の現状はどうか。

執行部　ワークライフバランスの確保に向け、時短勤務を取得できるよう、人員の確保では職員数の増加に向けて対応しており、人員の配置では特定の部署に偏らないよう全体のバランスを考えている。また、本件に関する相談の窓口や体制を整備していきたい。

委員　職員が子育てや介護と仕事を両立しながら、長く働ける仕組みをつくってほしい。また、人員配置においては本人の希望をしっかり聞くこと。さらに、部署の違いによる負担を平準化していくこと。

市役所本庁舎には、しかるべきタイミングでの根本的な対応が求められている

文教・建設常任委員会

都市整備部・教育委員会事務局

【令和８年度予算】

委員　コミュニティバスについて、今後の収支と補助額の見通しは。

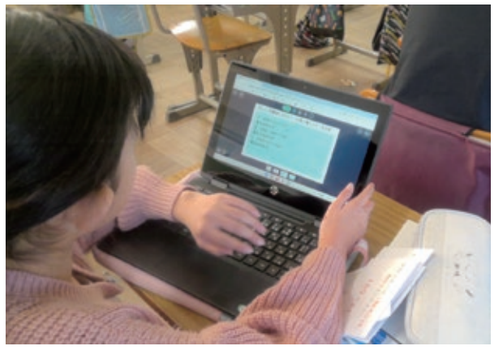
執行部　運賃収入は増加しているものの、運転手の待遇改善による人件費の増加や燃料費の高騰による運行経費の増加に加え、車両更新費用もかかるため、補助額も増加傾向にあると考える。

委員　新たに開始する日本語初期指導教室の目的と喜沢小学校で事業を開始する理由は。

執行部　日本語指導を必要とする子供を対象に、入学前から学校生活に必要な基礎的な日本語や生活習慣に慣れてもらい、安心して学校生活を始められるようにすることを目的として設置する。本事業の対象となり得る児童数が市内平均より多い喜沢小学校から開始する。

委員　児童・生徒が使用している１人１台端末について、保守管理をどう進めているのか。

執行部　市内児童・生徒数の 115%分に相当する１万 3000 台の端末を確保し、５年間使用することを念頭に、順次更新している。今後も国や県の補助金支給の状況を見据えつつ、より安価でより機能の良い端末を使用できるよう、環境を整える。



1人1台端末の更新を順次進めている